

かすかべ KASUKABE 議会だより

2010(平成22)年8月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・議会だより編集委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第20号



石川市長と市議会議員一同

主 な 内 容

- 主な議案の紹介…………… 2～4 ページ
- 審議結果…………… 5 ページ
- 一般質問…………… 6～15 ページ
- 特別委員会の設置…………… 16 ページ
- 傍聴して一言…………… 16 ページ

平成22年7月1日現在

人 口 240,779

男 120,273

女 120,506

世帯数 98,609

サルスベリ

税条例の一部改正、

一般会計補正予算(第1号)を可決

議員提出議案は、6議案が提出され2議案を可決

税 条 例 の 一部改正を可決

この条例は、地方税法等の改正に伴い改正するものです。

主な改正内容は、まず、個人市民税に係る給与所得者及び公的年金等受給者の扶養親族申告書についての改正です。

これは、16歳未満の扶養親族に係る扶養控除(年少扶養控除)が廃止され、所得税法上、年少扶養控除に関する情報収集根拠が失われますが、個人住民税の非課税限度額の判定に扶養親族の数が用いられているため、当該情報収集の根拠が地方税法に規定されたことに伴い改正するものです。

次に、国民の健康の観点から、たばこの消費を抑制するため、たばこの税率引き上げを行うものです。旧3級品

以外は、1000本につき3298円から、1320円引き上げて4618円にします。また、旧3級品は、1000本につき1584円から、626円引き上げて2190円にするものです。

次に、金融所得課税の一体化の取り組みの中で、個人の株式市場への参加を促進する観点から、非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得の非課税措置を創設するものです。これは、平成24年から26年までに開設する非課税口座内の上場株式等の配当所得及び譲渡所得については、10年以内に限り非課税となることに伴い、譲渡所得の計算の特例について規定するものです。

【賛成多数で原案可決】

討 論

証券優遇税制の一環であり市民が納得できるものでないため反対(日本共産党)

本議案は、地方税法の一部改正に伴い、個人市民税に係る扶養親族申告書提出の義務付け、たばこの税率引き上げ等の改正をするものですが、そのうち非課税口座内の上場株式等の配当所得及び譲渡所得を、10年以内は非課税とすることは到底認められません。

政府は財政難と言いつつ、一貫して軍事費と大企業・大資産家優遇税制は聖域扱いにしています。株式を大量に持っているだけで巨額の所得を得ている大資本家は、法律で定められた税金の半分以上を免除されています。この免除をなくすだけで、事業仕分けによって生み出されたのとはほぼ同じ税収が確保できます。

経済の悪化や不安定雇用のもとで必死に働き、税金を納めている市民にとって、納得できるものではありません。以上を指摘し、反対します。

健全財政の運営に向けて適切な税収の確保を要望し賛成(新政の会)

今回の条例改正は、経済社会構造の変化に適応し、必要な財源を確保するとともに、納税者の立場で信頼できる税制を構築する観点から、地方税法等が改正されたことに基づき改正するものです。

主な内容は、個人市民税に係る扶養親族申請書は、非課税限度額の判定に扶養親族数の把握が必要なため設けられたものであり、必要不可欠な改正です。また、たばこの税率引き上げは、国民の健康の観点から、たばこの消費を抑制するものであり、やむを得ないものと認識しています。

次に、非課税口座内上場株式等の譲渡に係る所得計算の特例は、個人の株式市場への参加を促進する観点からのものであり、株式市場の活性化も期待でき、適正な改正と理解しています。よって、本案に賛成します。

平成22年度一般会計 補正予算(第1号)を可決

今回の補正予算は、歳入歳出それぞれ5875万3千円を増額し、歳入歳出とも603億5875万3千円とするものです。

歳出の内容は、議会費では、条例改正に伴い市議会議員の費用弁償を、549万6千円減額します。

次に、総務費では、名誉市民の方に贈呈する名誉市民章等の経費として、92万2千円を増額します。また、藤塚米島線の整備に伴う代替地購入の経費として、1956万2千円を増額します。

次に、農林水産業費では、本年4月の降雪によって被害を受けたナシ農家に対し、営農意欲の向上を図り、生産力を回復するための経費として、1587万6千円を増額します。

次に、商工費では、道の駅庄和を拠点として、地域農産物を活用した新商品の開発等を行い、ブランド化の推進を図るための経費として、1438万円を増額します。次に、予備費として、13

50万9千円を増額します。

歳入の内容は、雇用・就業の機会を創出する事業に対して交付される県補助金を、3025万6千円増額します。また、藤塚米島線の代替地売却による財産収入を、2849万7千円増額します。

【賛成多数で原案可決】

修正案

歳出の総務費から、名誉市民にかかわる報償費及び備品購入費の92万2千円を削減するものです。削減した92万2千円については、予備費に繰り入れます。

これにより補正額は、総務費が1956万2千円、予備費が1443万1千円になります。

なお、歳入歳出の総額は、603億5875万3千円で変更はありません。

討論

名誉市民の選定が
市民総意とは言えず
原案に反対(日本共産党)

故土屋義彦氏の名誉市民選定については、賛成17人に對し反対が13人と、多くの議員

の反対がありました。

条例では、市民敬愛の対象郷土の誇り、尊敬に値すると定めていますが、市民敬愛の対象としてふさわしくない、郷土の誇りとは言えない、尊敬に値しないと判断した多くの議員の存在を、市長はどう考えているのでしょうか。

名誉市民の選定において、最も大切なのは市民総意です。市民総意の物差しを1つとして議会があります。全会一致または圧倒的多数の賛成が得られないと判断した時点で、取り下げるべきでした。

審議の中で、三権の長を経験し、国政・県政・市政に大きな貢献をしたのは揺るぎない事実と述べていますが、役職を経たこと、敬愛の対象郷土の誇り、尊敬に値するという市民の感情、気持ち、心の共感を伴う条例の趣旨とは一致しません。

犯罪の事実が明らかだが起訴はしない、というのが起訴猶予です。知事を辞して道義的責任を取ったとしています。が、居座っていたら起訴猶予では済まなかったはず。

肖像画作成費用等の支出をやめる修正案は大変有意義と考へ、議員各位のご賛同を呼

びかけて、原案に反対し、修正案に賛成します。

雇用・就業の機会を創出し
ブランド化の推進につながる
原案に賛成(新政の会)

歳入については、現在の深刻な雇用情勢に対応していくため、県の緊急雇用創出基金や、ふるさと雇用再生基金を活用して、離職者や求職者等を支援するための雇用・就業の機会を創出していく事業です。大いに評価できるものであり、速やかな実施を望みます。

次に、歳出については、秘書事務において、本市の発展に多くの貢献をした市民の方に対し、名誉市民章を贈呈するものであり、市民の郷土に対する誇りと感謝につながるものと考えます。

また、地域農産物加工品ブランド化推進事業は、地域の農産物を活用した新製品の開発などにより、ブランド化を推進するものです。速やかな実施を望むとともに、雇用対策としての効果にも大いに期待しています。

以上の理由により、原案に賛成するものです。一方、修正案では、条例に

基づく、名誉市民章を贈呈するための経費が削減されています。名誉市民を選定するといふ、今議会の同意からすれば、極めて不適切であると言わざるを得ないものです。

以上の理由により、修正案には反対します。

貴重な予算で小さな
肖像画等を作成する
原案に反対(春和会)

文化会館に、当市の名誉市民第1号の田中俊治元市長の肖像画があります。初めて見る方が驚くような小さな絵で、24万人の当市にふさわしくありません。作成するのであれば、両国国技館にあるような大きな肖像画で栄誉をたたえて、市民の夢とするべきです。

当市は、非常に厳しい財政状況にあります。市民の楽しみである体育祭も予算を半分に削減され、自治会でも、体育祭などやめようとの声もあります。このようなときには、92万円前後の予算も貴重です。

提案するのならば、匿名でも900万円でも1000万円でも資金を出して、匿名資金があるのだからかでしょうか。というようにするべきです。また、名誉市民が全議員の

賛同を得ているのならば、私の報酬を全部、肖像画に使ってもよいという気持ちです。

名誉市民は、市民の夢で、尊敬に値する人です。最低でも、この10倍くらいの予算を提案するのが筋です。

そして、議会や市民の多くの同意を得て、初めて価値があるものです。13人もの反対があつては、頂く人も喜ばないという思いがします。

修正案を全員で決めて、もっと立派なものを贈ることを考え盛り上げていくべきです。以上の理由から、原案に反対し、修正案に賛成します。

請

願

子宮頸がん予防ワクチン
接種の公費助成を
求めるについての請願

○請願要旨

誰もが、無料で子宮頸がん予防ワクチンの接種ができるようにしてください。

○請願者代表

新日本婦人の会
春日部支部

支部長 柳 美枝子

【賛成多数で採択】

討 論

現段階での無料化は
時期尚早であり反対
(新政の会)

子宮頸がん予防ワクチンは、現在、任意の予防接種の位置付けであるため国の資金援助がなく、ほとんどの自治体で全額自己負担となっています。子宮頸がんが、女性の生命にかかわる大変な病気であり、その予防の重要性は理解するものですが、本市の11歳から14歳までの女子に接種した場合、約2億円の財源が必要となるため、今すぐに無料化することは難しいと考えます。また、子宮頸がん以外にも男性特有のがんもある中で、それだけを無料化することは、著しくバランスを欠くことにもなりかねないと考えます。以上により、反対します。

子どもを産み育て、未来を担う女性の命と健康を守るために賛成(日本共産党)

子宮頸がんは、ワクチン接種と定期的な検診で100%予防できると言われていました。子どもを産み育て、未来を担う女性の命と健康を守る

ために、ワクチン接種は重要です。ワクチン接種によって、多くの命が救えます。

しかし、費用は5万円前後掛かり、誰もが接種できる状況になっていません。経済的理由で接種できないなどの格差を生まないために、公費助成は不可欠です。

本市でも検討していただくとともに、国へも要望していただきます。本請願の採択を願い、賛成討論とします。

議員提出議案

発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデিজィー教科書の普及促進を求める意見書

平成20年9月に「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」、いわゆる教科書バリアフリー法が施行されました。

この教科書バリアフリー法の施行を機に、平成21年9月より、(財)日本障害者リハビリテーション協会(リハ協)がボランティア団体の協力を得て、通常の教科書と同様のテキストと画像を使用し、

デジタル化対応することで、テキスト文字に音声やシンクロ(同期)させて読むことを可能にした「マルチメディアデিজィー版教科書」(デিজィー教科書)の提供を始めました。

また、文部科学省において、平成21年度より、デিজィー教科書などの発達障害等の障害特性に応じた教材の在り方やそれらを活用した効果的な指導方法等について、実証的な調査研究が実施されております。

現在、デিজィー教科書は、上記のとおり文部科学省の調査研究事業の対象となっておりますが、その調査研究段階であるにもかかわらず、平成21年12月現在で約300人の児童生徒に活用され、保護者などから学習理解が向上したとの効果が表明されるなど、デিজィー教科書の普及推進への期待が大変に高まっております。

しかし、デিজィー教科書は教科書無償給与の対象となっていないことに加えて、その製作は、多大な時間と費用を要するにもかかわらず、ボランティア団体頼みであるため、必要とする児童生徒の希望に

十分に応えられない状況であり、実際にリハ協が平成21年度にデジタル化対応したデিজィー教科書は小中学生用教科書全体の約4分の1に留まっております。

このような現状を踏まえ、と、まず教科用特定図書等の普及促進のための予算の更なる拡充が求められるところですが、平成21年度の同予算が1・72億円に対し、平成22年度は1・56億円と縮減されており、これらの普及促進への取り組みは不十分であると言わざるを得ません。

よって、国及び政府におけるは、必要とする児童生徒担当教員等にデিজィー教科書を安定して配布・提供できるように、その普及促進のための体制の整備及び必要な予算措置を講ずることを要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成22年6月17日
春日部市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
文部科学大臣 様

【全員一致で原案可決】

全 国 市 議 会
議 長 会 表 彰

5月26日に開催されました全国市議会議長会定期総会において、次の方が表彰されました。

6月定例会初日に、表彰状並びに記念品の伝達が行われました。

特別表彰【在職30年】

○ 小島 文 男

表 彰【在職10年】

○ 川 鍋 秀 雄

前市議会議員

○ 栄 康次郎
○ 内 田 勝 康
○ 野 口 浩 昭



6月定例会 審議結果

(○:賛成 ×:反対 -:退席)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	春 和 会	緑 新 ク ラ ブ	社 会 民 主 党
議案第 46 号	専決処分の承認を求める〔平成21年度一般会計補正予算(第8号)〕(総務・厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○
議案第 47 号	専決処分の承認を求める〔平成21年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)〕(厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○
議案第 48 号	専決処分の承認を求める〔税条例の一部改正〕(総務)	承認	○	○	○	○	○	○
議案第 49 号	専決処分の承認を求める〔都市計画税条例の一部改正〕(総務)	承認	○	○	○	○	○	○
議案第 50 号	専決処分の承認を求める〔国民健康保険税条例の一部改正〕(厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○
議案第 51 号	専決処分の承認を求める〔平成21年度病院事業会計補正予算(第2号)〕(厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○
議案第 52 号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 53 号	税条例の一部改正(総務)	原案可決	○	○	×	○	○	○
議案第 54 号	法人市民税の特例に関する条例の一部改正(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 55 号	火災予防条例の一部改正(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 56 号	埼玉県市町村総合事務組合規約の変更(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 57 号	彩の国さいたま人づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 58 号	埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少(厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 59 号	平成22年度一般会計補正予算(第1号)(総務・教育環境)	原案可決	○	○	×	×	×	○
議案第 60 号	名誉市民の選定につき同意を求める〔土屋 義彦 氏(故人)〕(付託省略)	同意	○	○	×	×	×	○

議員提出議案

議第11号議案	発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデジ教科書の普及促進を求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第12号議案	普天間基地の無条件撤去を求める意見書(付託省略)	否決	×	×	○	×	○ ¹ _× ³	○
議第13号議案	消費税の増税反対、くらしにかかる消費税減税を緊急に求める意見書(付託省略)	否決	×	×	○	×	×	○
議第14号議案	国民健康保険に対する国庫負担率をもとにもどし「ペナルティー」をやめることを求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○ ² _× ²	○
議第15号議案	後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を求める意見書(付託省略)	否決	×	×	○	○	×	○
議第16号議案	労働者派遣法の早期抜本改正を求める意見書(付託省略)	否決	×	×	○	×	○ ¹ _× ³	○

請願

請願第 1 号	子ども医療費無料制度の年齢拡大を求めるについての請願(厚生福祉)	採択	×	○	○	○	×	-
請願第 2 号	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求めるについての請願(厚生福祉)	採択	×	○	○	○	×	×

(社会民主党)	(緑新クラブ)	(春和会)	(日本共産党)	(公明党)	(新政の会)
蛭間 靖造	片井 英章 山上 寛 矢島 好美	小嶋 文博 小嶋 史保 鈴木 保	今秋 安徳 渡辺 浩美 卯月 彦子 大松 浩一	大松 利夫 中川 信司 栗原 みどり 五十嵐 幹也 武井 洋也 荒川 美久	河井 美久 山川 秀一 会田 幸一 白土 幸英 滝澤 一裕 岩谷 泰弘 鬼丸 史弘 山口 進一 金子 藤子

会派構成
(議席番号順)



一般質問

市民の声を市政に

(文責は、各質問者)

一般質問に28人が登壇

人権 無視の
差し押さえは中止を



秋山 文和
議員

先日、市民の方から、差し押さえに関する市の対応についての相談を受けました。

その方は自営業で、数百万円の滞納があり、平成18年から分納を続けていました。しかし、突然、貯金と生命保険を差し押さえられ、営業も生活もできなくなってしまうました。約束どおりの金額を期日どおりに分納できなかったときもありましたが、一生懸命払い続けていたのに、市の対応はあまりにもひどいというものでした。

差し押さえという重大な行政処分に至るまでには、納税者の生活実態に沿った、血の通った対応があつてしかるべきだと考えます。人権を無視するような差し押さえは、やめるべきと考えますが、いかがでしょうか。

○財務担当部長

差し押さえに当たっては、滞納額や滞納期間だけでなく、

さまざまな情報を総合的に勘案して実施しています。

また、滞納者との面談により、仕事や家族構成等を考慮した検討を行っており、生活や経済状況についても、一定の配慮をして対応しています。

○市長

事前に滞納者の状況把握に多くの時間をかける等、慎重に対応しています。引き続き、法律に基づき適正に対応していきたいと考えています。

このほか

○財政健全化のもたらす市民犠牲

○お風呂の再開を

藤の街かすかべ
ブランディングについて



岩谷 一弘
議員

以下、質問します。

①藤関連イベント・商品について

②藤前線について

③今後の取り組みについて

○市民部長

藤関連イベントの状況については、現在、藤まつりと藤まつりウィークが行われてい

ます。また、藤に関連する商品としては、藤うどん、焼酎かすかべ藤乃彩、春日部やきそばがあります。

春日部駅東口のぶらっと広場や、牛島の藤の玄関口である藤の牛島駅周辺で行う新たなイベントについては、関係部署と連携して、同時期に行われる他のイベントとの調整を図りながら、さまざまな方法を協議していきたいと考えています。

○市長

全国の藤の街と地域連携を図り、藤に関するイベントの開催情報の発信や藤にまつわる商品開発等、藤が春日部市のブランドとして全国的に認知され、交流人口の増加につながるよう努めます。

藤前線については、全国の藤に関連する団体、気象関連団体や報道機関、交通事業者等に協力を要請しながら、藤前線という言葉が、桜前線と並び称される春の風物詩となり、来街者が増加するようPRを図っていきたいと考えています。

このほか

○エコまちづくりについて

○特定健康診査と健康づくり事業について

クレヨンしんちゃんの 活用について



鬼丸 裕史
議員

クレヨンしんちゃんは、当市を代表する地域資源です。人気者であるクレヨンしんちゃんが当市を紹介することで、多くの方から注目され、相乗効果が期待できると思います。

そこで、クレヨンしんちゃんがまちの案内人として、当市の地域資源である藤や大風を日本国内外に発信してはいるかが伺います。

また、クレヨンしんちゃんの銅像など、ハード面の整備を行い、まちなかに新たなにぎわいや観光の名所を創造してはいるかが伺います。

○総合政策部長

今年度から、活力とにぎわいのあるまちづくりを進めていくことを目的に、まちの案内人として、クレヨンしんちゃんの活躍の場を広げたいと考えています。

具体的には、「春日部魅力発見ガイドマップ」の発行や、

「クレヨンしんちゃん一家の特別住民票」の販売、「クレヨンしんちゃん特別展」の開催を予定しています。

今後、市の子育て施策の定着を図るとともに、当市の魅力を積極的に発信していくために、さまざまな場面で工夫をしながら、クレヨンしんちゃんの活用を図ってまいります。

このほか

○環境都市を目指して
○いきいきと老後を過ごせる街について
○特別支援教育の充実について

市外の医療機関受診時の 窓口払い撤廃について



栗原 信司
議員

本市では平成19年4月から、子ども医療費に関する窓口払いが、市内の医療機関に限り撤廃され、とても好評です。

しかし、出産で市外の実家に戻った場合や、そのほかもろもろの事情で市外の医療機関を受診した場合には、その医療機関で一度支払うことに

インクカートリッジ 里帰りプロジェクトへの 参加を提案する



大山 利夫
議員

「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」とは、プリンターのインクカートリッジを回収し、再資源化するものです。自治体として回収したのは北九州市が初めてで、昨年7月から本庁舎等に回収箱を設置しました。県内では、三郷市が本年7月から、市役所や公民館等、市内21カ所に回収箱を設置予定で、実施されれば県内初となります。

本市は、環境基本条例の前面で、「相互に協力して環境への負荷の低減に努め、持続的な発展が可能な循環型社会を築くため、この条例を定めます。」とうたっています。

そこで、本市もこの里帰りプロジェクトに参加することを提案しますが、市の考えをお聞かせください。

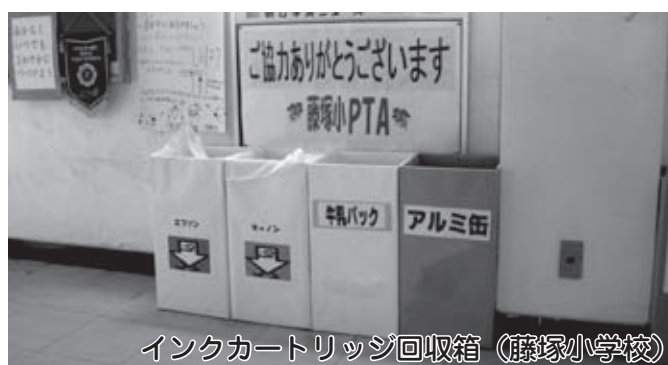
○環境経済部長
本市のリサイクルの推進、循環型社会の構築の観点から、里帰りプロジェクト事務局等

の関係機関と調整し、早急このプロジェクトに参加したいと考えています。

このほか

○園芸福祉について
○「県の防犯診断」を市の公式ホームページ等で周知することを提案する
○「空き家対策条例」の制定を提案する
○孤独死対策と買い物難民対策を問う
○市業務の委託事業者に報告書の提出を義務づけることを提案する

○道路舗装等の整備について
○信号機等の設置要望



インクカートリッジ回収箱 (藤塚小学校)

保育所待機児童解消に
向けての今後の取り組み



英明 滝澤 議員

本年4月から、3000人を超える保育所の定員増が図られたため、4月1日時点での保育所の待機児童は18人となりました。しかし、6月1日現在では28人となり、10人増えている状況です。

待機児童の年齢別内訳を見ると、0から2歳児までが大半を占めています。これは、職場復帰を望んでいるお母さんたちの要求度が、年齢が低いほど高いということだと思います。

そのため、待機児童解消に向けた取り組みとして、特に低年齢児の受け入れができるような整備を推進してもらいたいと思います。

そこで、今後の民間保育園の整備や拡充の計画と、市の取り組みについて伺います。

○福祉健康部長

本市では、これまでも待機児童ゼロを目標として、民間

保育所と一体となつて、認可保育所の定員増を積極的に進めてきました。

本年度は、豊春中央保育園の建て替えを行い、来年4月から26人の定員増となります。

今後は、待機児童の多い地域等に重点を置き、国や県の補助事業を十分に活用し、民間保育所の新規及び分園の開設や定員増による整備、認可外保育施設から認可保育施設への移行に伴う整備等を進めていきます。

このほか

○地震災害発生時における市の対応について



市立第9保育所

子どもを安心して
預けられる保育所に



徳安 今尾 議員

現在、認可されている保育所への入所を希望しながら、入所できずにいる待機児童は、全国に5万人いると言われて

います。

本市は、今年度から育児休業中の継続保育期間を年度末までとしました。そのため、生後3カ月の乳幼児を保育所に預けて仕事に復帰するお母さんも見受けられます。期限を設けることは、待機児童を減らすための手立てであると思われませんが、生後3カ月の0歳児を預けなければならぬことを考えると、期限を設けることが、かえって保育所への入所を促し、待機児童を増やすことになるのではないかと懸念されると思います。

本市が子育て制度の充実を図っていくことは、市民の皆さんにとっても、非常に重要なことであると認識しています。そこで、育児休業中の継続保育期間を年度末までとす

ることは、やめるべきと考えますが、なぜ実施することになったのか伺います。

○福祉健康部長

本市の育児休業中の継続保育期間については、年度途中での保育所への入所が大変難しく、保護者の職場への復帰にも支障を来すと考えられることから、すべての児童を対象とした上で年度末までとし、今年度からの運用を実施したところとす。

このほか

○内牧の果樹園を守るために
○人間ドックの早期再開の具

地域産業の
活性化について



進 金子 議員

景気低迷の中、各地で地域産業の活性化対策として、一般競争入札の拡大が図られています。当市でも市内業者の育成と市内経済の活性化を図る観点から、地域要件等を加えた一般競争入札を実施しています。

しかし、地元業者は低迷し

た経済情勢、さらに入札制度改革による低入札価格や、市内への新規参入業者が増えるなど、経営状況は大変厳しいものと伺っています。

市の事業については、なるべく地元業者に請け負っていただき、地元産業の活性化につながるよう、受注機会の確保について伺います。

○総務部長

地元業者の受注機会の確保については、すべての入札に市内業者を参加対象とし、市内業者と競合する案件は、市内業者の格付けをより広くして、市内業者に受注機会の拡大を図っています。

また、大規模かつ技術的難易度が高い工事は、市内業者を必ず構成員とする建設工事共同企業体についても検討し、市内業者の受注機会の確保を図っています。

今後も入札改革に努め、競争性を確保しつつ、より多くの市内業者が競争の結果、受注を通じて技術力を高め、品質の向上を図っていただきたいと考えています。

このほか

○市道2-1号線及び市道2-11号線の今後の工事計画について

ITの活用で、さらなる 効率的な行政運営を



中川 朗
議員

総務省が2006年にIT新改革戦略を立て、世界一便利で効率的な電子行政を目標に、オンライン利用率の向上を目指し、電子自治体の推進に関する懇話会を設置しました。

当市でもオンライン化を進めています。現在の利用状況や今後の展開を伺います。

また、基幹系システムの更新には、市民サービスに直結する窓口業務の効率化が重要ですが、窓口業務の効率化や改善方法について伺います。

○総合政策部長

当市で導入している電子申請システムは、県が開発した共通システムを共同使用しています。現在、住民票の写しの交付や情報公開請求など、50種類の申請等ができ、平成21年度には254件の利用がありました。本年7月からは、携帯電話での簡易申請システムを利用できるようになり、

イベントの申し込みや意見・要望の応募など、これまで以上の活用が期待できます。

次に、基幹系システムの更新後は、業務間の情報共有が可能となり、各種の問い合わせに対し迅速な対応ができるようになります。さらに、各種データの抽出や加工が容易

になり、統計処理や業務確認作業が省略化でき、窓口業務の体制の充実や市民サービスの向上が可能になります。

このほか

○廃食油の再利用について

○市内共通商品券での市税等の納付について

企業誘致について



山口 泰弘
議員

国道4号バイパスと国道16号線の交差点付近を中心とした地域は、交通の便もよく、将来の東埼玉道路接続も考え、奨励金によって企業誘致を行っています。より多くの企業を呼び込むため、奨励金の対象区域を拡大してはいかがでしょうか。

また、旧春日部市と旧庄和町を結ぶ幹線道路「藤塚米島線」の事業も進みますが、幹線道路の沿道地域も土地を転換することで、当市の総合的な発展に寄与すると考えます。この地域の開発を後押しする取り組み方針を伺います。

○都市整備部長

企業誘致奨励措置の対象は、当市の交通の要衝となる国道4号バイパスと国道16号線の交差点付近を「産業集積ゾーン」と位置付け、産業指定区域としています。

企業誘致における対象区域は、居住環境と事業活動環境のバランスを考慮し、また、国の重要施策である優良農地の保全の観点から、慎重に進めていく必要があります。

次に、藤塚米島線沿いの発展のための取り組みですが、旧春日部市と旧庄和町を結ぶ藤塚米島線は、当市の発展に重要な路線と考えています。

そのため、沿道の土地利用を促進する機能が必要であると認識しており、現在、市街化調整区域沿道の都市的土地利用の可能性を研究しています。

このほか

○市民プールについて

子宮頸がんワクチンに 公費助成を



五十嵐みどり
議員

子宮頸がんは、年間約1万5000人の女性が発病し、約3500人が亡くなっています。原因はヒトパピローマウイルスで、ワクチン接種により約70パーセント、検診も実施すると100パーセント予防できます。しかし、ワクチン接種は半年間に3回接種し、費用は5万円前後と高額なことから、自己負担での接種は難しいものです。そこで、当市として公費負担と子宮頸がん予防の啓発活動も共に推進していただきたいと思

います。また、12歳の女子に接種した場合、がんの発生・死亡を共に約73パーセント減らせ、しかも210億円の接種費用に対し、約400億円の医療費を削減できると大学教授が発表しています。

公明党は、子宮頸がん予防法を参議院に提出しました。当市としても、全額国庫補助

を国に求めるよう要望します。

○健康保険担当部長

予防ワクチンの接種を全額公費で実施した場合、約2億円の財源が必要となり、現時点では難しい状況です。そのため、子宮頸がん検診の受診率向上を図るとともに、国や県の動向を注視していきます。

検診の受診率向上の啓発は、広報紙や市ホームページ、健康まつり等のイベントで周知しており、今後も努力します。

このほか

○春日部市の環境問題

○発達障がい児対応「デイジー教科書」の活用について



公共施設の 改修事業について



佐藤 一
議員

人口24万人の本市は、県内東部地域の中心都市として発展を続けています。市内には小中学校の校舎をはじめ、さまざまな公共施設があり、私たちの市民生活を支える重要な役割を果たしています。

しかし、これらの施設は、建設されてから半世紀近くが経過しているため、老朽化がかなり進んでいます。このことが市民サービスの低下を招くのではないかと懸念されているところ です。

本市の財政状況は、非常に厳しい状態であると聞いています。小中学校の校舎や体育館、公民館などのすべての施設を改修するためには多額の経費が必要のため、国や県の補助金や交付金等を有効に活用することが必要です。

施設の改修を行う際には、改修の必要性をあらかじめきちんと把握し、優先順位を決めた上で改修計画に基づき進

めていくことが重要であると考えられます。

そこで、公共施設の維持管理や改修を、今後どのように進めていくのか、市の考えをお聞かせください。

○総務部長

今後は、アセットマネジメント計画をテーマにした特別行政課題の研修報告書をもとに、庁内で協議・調整を行い、課題を整理した後に計画を策定し、公共施設の維持管理を計画的かつ効率的に進めていきたいと考えています。

このほか

○公民館について



矢島 章好
議員

地球環境にやさしい 街づくり

私たちにとって地球の温暖化は深刻な問題です。過剰に排出されるCO2などの温室効果ガスは、大気や海洋の温度を年々上昇させます。現在は2020年までに温室効果ガスを、1990年対比で25%削減することを目標としています。

連続立体交差 事業について



井上 英治
議員

「鉄道高架だより第3号」に、内谷陸橋が残る計画に変更となっていたがどうか。また、仮に残すと、粕壁東地区の三愛保育園と南公民館の間にある伊勢崎線第120号踏切が残ります。しかし、この踏切は非常に狭く、段差があり、利用者も増え、非常に危険な状況です。具体的に、踏切板を増やすなど安全性の確保について伺いたい。

さらに、東西分断が解消される鉄道高架や、歩行者用デッキ方式を検討してほしい。

○環境経済部長
今後は、エコファミリー認定制度の導入を図るなど、市民の皆さんがエコ活動を楽しみながら参加できる多くの取り組みを進めていきたいと考えています。また、ホームページ等を通して、低炭素社会づくりに向けた情報提供も行っていききたいと考えています。

○建設部長
東武伊勢崎線第120号踏

本事業の事業主体である県と国土交通省の協議により、内谷陸橋の機能を有効に活用する観点から計画を見直し、内谷陸橋を残し、事業区間を縮小し、工事期間中の地域に与える影響の軽減に努めた結果と伺っています。

○少子化対策について

切については、すれ違いの際などに歩行者及び自転車の通行により、安全性が確保されている状況ではないと認識しています。踏切の拡幅及び踏切内の踏切板の増設について、東武鉄道株式会社へ伺ったところ、「踏切の安全性から、踏切の全体的な幅員は増やさない原則により、他の踏切を閉鎖する整備方法を行っているため、現状においては踏切内を拡幅することは大変難しい。」ということでした。

このほか

○中学校武道必修化について
○日比谷線の快速化について



東武伊勢崎線第120号踏切

春バスの台数を増やし
路線の改善、交通
空白地域の解消



大野とし子
議員

地域交通網の整備は、市民が生き生きと生活していくためのまちづくりの基本で、春バスの充実と改善は、多くの市民の願いです。

庄和地域では、路線の変更等により、多くの方が不便を感じていて、西宝珠花地区北部の方は、庄和総合支所や南桜井駅など、庄和地域の主要な場所への運行経路がありません。

赤沼地区等の交通空白地域では、病院や買い物に行くなど、日常生活でも多くの困難を抱え、高齢者が引きこもりがちになる状況があります。

8月には庄和児童センター、11月には庄和図書館が開設します。子どもたちを含めた市民の方が、市内のどこからでも通いやすくなるような運行経路の改善が重要です。

第2次運行計画を策定中ですが、増車や路線の改善等の検討方法について伺います。

〇都市整備部長

春バスの増車、交通空白地域等への対応は、地域公共交通活性化協議会で今後検討します。今年度中に、便利で体系的な公共交通ネットワークと、地域で支える持続可能な地域公共交通の運営体制づくりを目指した、地域公共交通総合連携計画を策定します。

このほか

- 〇南桜井駅北側道路の拡幅を
- 〇福祉タクシー券等を、少なくとも削減前の水準に戻せ
- 〇平成21年9月定例会で採択のとおり、少人数学級の早期実施を



春バス運行コースの
再考を提案する



荒木 洋美
議員

合併前の庄和地域では、月から金曜日まで、2台の循環福祉バスが無料で運行していました。合併後の庄和地域の春バスの運行は、月・水・金曜日の2つの運行コースと、火・木・土曜日の1つの運行コースに限られています。春バスが通らなくなった神間や水角等の地域では、バス停もなくなり、西宝珠花地区では運行コースが変更になったことから、病院や駅へ買い物に出掛ける多くの皆さんが不便さを感じるようになりました。

そこで、庄和地域の多くの皆さんに春バスを利用してもらうために、月・水・金曜日の運行コースのうち、月曜日の運行を庄和地域内の循環コースの運行に当てることはできないのか、市の考えをお聞かせください。

〇都市整備部長
春バス路線の運行コースの変更については、地域公共交通

通総合連携計画を策定する過程において、市内公共交通の現状を十分に把握した上で、総合的に検討していきたいと考えています。

このほか
〇小中学校の朝読運動の現状及び家読運動の進捗状況と「子ども司書」の進捗状況について

〇各公民館のパソコンの修理状況と正風館・コミュニティセンターへの閲覧新聞の継続について

〇不登校について
〇「子ども条例」の制定を提案する

春バスの運行状況と成果
無路線バス地区の要望と対応は



小島 文男
議員

春バスは、利益本位の運行ではなく、高齢者や体の弱い人が利用することなどを身近に考えて運行する必要があります。

また、幸松地区には、路線バスや春バスの運行がない地域があり、お年寄りだけでなく、買物に行くに

も不便な場所があります。

春バスの運行を検討する話を聞いていますが、検討ではなく、困っている人を助けるために、すぐに実現することができないか伺います。

〇都市整備部長

春バスの運行は、現在4路線で行われています。1カ月平均で約4540人の利用者があり、順調に増加しています。平成21年10月に地域公共交通活性化協議会を設置し、市内公共交通の現状把握を進めています。今後、公共交通空白地域の抽出や地域の意向把握を行い、実情に沿った運行計画を検討し、今年度中に市内全域を見据えた地域公共交通総合連携計画を策定する予定で取り組んでいます。

〇市長

今後、公共交通空白地域におけるバス路線の必要性を検証し、当市に適した公共交通の充実に取り組んでまいります。

このほか

- 〇財政力、担税力の強化策など
- 〇自治会連合会、各種団体への補助金の減額について
- 〇東中学校改築の進捗状況について

市立病院について



進 議員
山崎

市立病院の運営は、関係職員の努力により、産婦人科、小児科の診察が再開し、喜びと感謝の声を聞きますが、まだまだ課題があります。

救急医療は、政策医療の中でも最も重要な施策です。現在、救急患者が増加しており、受け入れ態勢の増強について伺います。また、予約診療の回転が良くなり、待ち時間が減れば、駐車時間も短くなり、駐車場等の渋滞解消にもなりますが対応について伺います。

○病院事務部長

市立病院は、開業医等の対応が困難な重症患者を受けられる、2次救急医療の役割を担っており、夜間は内科、外科系、産婦人科の各医師と看護師2人、放射線技師、臨床検査技師、薬剤師で対応しています。次に、待ち時間の短縮は、医師の確保等の外来診療体制の強化、予約診療の拡大等に取り組んでいます。



市立病院

た、特に混雑する午前中に、各駐車場へ管理員を配備し、空いている駐車場への誘導等を行っています。今後は、患者用、職員用を含めて総合的に検討していきます。

○病院事業管理者

救急医療圏の変更で区域が拡大され、市立病院の役割はますます重要になります。引き続き、医師確保に努め、救急隊や他病院等との連携を強化し、救急医療の充実を目指します。

このほか

○救急自動車について
○子ども手当について

市立病院の再整備（建て替え）の進捗状況



浩一 議員
松本

市立病院の再整備については、昨年度に基本構想が作られ、今年度は基本計画の策定となっております。

今年2月の市立病院経営実態調査では、老朽化・狭隘化により、毎年約2億8400万円の損失があり、このままでは経営が困難になっていくとの報告がされています。

平成27年度中の新病院完成を目指して、再整備計画が進められていると思いますが、基本構想について、及び再整備の進捗状況を伺います。

○総合政策部長

基本構想では、市立病院の位置付け、新病院の基本理念や方向性、体制等を策定し、さまざまな課題をクリアして、来年3月までに基本計画を策定し、議会にも説明し、基本設計に進んでいきます。

○病院事業管理者

経営改善と医療の充実に努

め、市長部局と連携を密にして、再整備に向けて全力で取り組んでいきます。

○市長

市と病院が一丸となり、財源の確保等の課題をクリアし、平成27年度に向け、病院の再整備を確かなものにしていきたいと考えています。

このほか

○市立病院の小児科、産科の現状と完全再開の見通し
○市民プールと内牧教育センターの休止はやめて再開を
○「平和市長会議」加盟都市にふさわしく、核兵器廃絶の積極的な取り組みを

市民活動について



美 議員
荒

これから日本全体としても、春日部市においても、人口減少社会、超高齢社会を迎え、社会保障費など福祉や環境教育、文化など、さまざまな面で、行政だけでは多くのサービスを担いきれないという時代がやってくるが見えてきています。そのため、サー

ビスの担い手として、行政だけでなく市民自らも、その一端を担って主体的に行動することが求められてきます。

来年には、市民活動センターができるということで、運営や市民活動の活性化について、市としての取り組み方や展望を伺います。

○市民部長

（仮称）市民活動センター運営指針の策定を進めているところです。現在、指針案の細部にわたる検討を行っており、その後で市民意見提出手続を行ってまいります。

また、コミュニティ意識の啓発を行うとともに、育成・支援や活動の場の確保、団体間のネットワークづくりの支援を行ってまいります。

○市長

引き続き、自治基本条例や市民参加推進条例に基づき、さらなる市民参加を推進してまいります。

このほか

○一ノ割駅周辺のまちづくりについて
○東部ふれあい拠点施設について
○市議会議員一般選挙について
○おらっとかすかべについて

高齢者福祉の充実を



卯月 武彦
議員

高齢者世帯の安否確認の強化を図り、さまざまな団体の力を借りし、確認漏れがないよう市がきめ細かく対応する必要があります。

また、緊急通報システムは、ひとり暮らしの高齢者の方に設置を行っていますが、家族と同居している場合には設置されません。昼間1人になる高齢者は、家庭の状況や高齢者の健康状態等を個別に判断し、設置を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。さらに、敬老祝金が長寿祝金に名前を変えて、大幅に予算が削減されました。昨年度まで敬老祝金の対象になっていた年齢の方に、お祝いを送ることができないか伺います。

○健康保険担当部長

安否確認は、日常的な見守りの実施と情報収集、緊急時の迅速な体制の充実と情報の共有化を図ってまいります。緊急通報システムでは、家

族の方が健康状態を把握し、近隣の方の声掛け等、事前の対応が可能なことから、現行制度の維持を考えています。敬老祝金は、抜本的な見直しを行ったものであり、持続可能な制度の維持に努めます。

○市長

地域や関係機関との連携を図り、日常的な見守り施策の充実に努めてまいります。

このほか

○住宅リフォーム助成制度の創設を

○学校の耐震化を急ぐべき

○障害者自立支援法存続は許されない

包括的アセットマネジメントによる公共施設の整備を



片山いく子
議員

当市の公共施設の多くが昭和40年から50年代に整備されており、今後、多くの施設が老朽化すると思われま

そこで、全庁的に公共施設の台帳を整備し、毎年計画的に維持・補修に努める必要があると思

当市では、包括的アセット

マネジメント計画について職員研修を行っていますが、施設の長寿命化を図るための予防的な保全も含む観点が重要です。

この計画は、既存の施設だけでなく、新しく整備する施設についても適用するべきだと考えますが、その点についてはいかがお考えでしょうか。

また、計画策定の際、利用状況や運営経費などのコスト評価等も含め、施設の統廃合や廃止、規模の縮小なども検討するとあります。

評価や検討の段階で、市民の意見を十分に反映していくことが求められますが、どのように反映するのでしょうか。

○総務部長

今後新しく整備される施設についても、設計から建設費などの初期投資と、修繕費も含む運営管理費など、建物の生涯に必要な総経費を勘案し、適正な整備に努めていく必要があると考えています。

○市長

公共施設の管理運営については、今後も市民意見を十分反映してまいります。

このほか

○福祉行政について

○春日部駅東西の通り抜け

各小中学校の教室にエアコンの設置を



鈴木 保
議員

さいたま市では、小中学校の教室にエアコンが設置されています。

今後、授業時間の延長から、夏休みを短縮して授業を増やすとも聞いています。さいたま市では快適な環境で勉強に励み、本市では、暑い夏の時期もエアコンがなく、勉強の

率が低下すると考えます。将来の日本や本市を背負って立つ子どもたちのために、エアコンを設置して、快適な環境で勉強できるよう努力が必要と考えますが、いかがでしょうか。

○学校教育部長

本市では、保健室や職員室等に、すべての学校でエアコンを設置しており、現在は図書室等に順次設置しています。

なお、給食室に近い普通教室に、騒音等の対策として例外的に設置した教室があります。

学習指導要領の改訂による授業時数の増加に、さいたま

市では夏休みを短くして対応予定との情報もありますが、本市では通常授業の中で対応が可能と考えています。

エアコンの設置には、総額で数億円以上の費用が想定されます。大変厳しい財政状況の中、老朽化の対応や耐震化を最優先としており、ご理解をいただきたいと思います。

このほか

○西金野井第二土地区画整理事業について

○新築、増改築時に道路中心から3メートル後退について

○市道9-3234号線の雨水対策について



教室のエアコン (東中学校)

雨水対策について



小久保博史
議員

昨年の台風や一昨年のゲリラ豪雨による、備後東地区の浸水被害は大変なものでした。雨水対策は、この地域にとって大きな課題です。そこで、備後東地区における排水路の現況と今後の改修予定等を伺います。また、備後ポンプ場には機械が2台ありますが、排水能力や耐用年数の面から、ぜひ増設を要望します。

また、気象庁の予報データの細分化により、ゲリラ豪雨の予測も可能だそうです。そこで、防災行政無線を活用して情報提供し、地域の方々が豪雨に対する備えをできるようにするべきだと思います。

○建設部長

備後東地区の排水対策として、昨年度は備後運動広場を雨水貯留施設として改修し、また水路の流下能力確保のため、ヘド口の除去を実施しました。今後は、備後ポンプ場の能力アップを検討します。

そのため、古利根川への強制排水の増量を県と協議します。また、会之堀川改修工事の早期完成も要望してまいります。

○秘書広報防災担当部長

今年5月から気象警報等が市町村名で発令されるなど、予報精度が向上していますので、大雨警報が発令された場合には、市民の皆さまにお知らせできるよう準備をしてまいります。

このほか

- 学校予算について
- 地場産業育成について
- 鉄道高架について
- 病院の今後について

オープンガーデンについて



河井 美久
議員

オープンガーデンは、わが家のガーデニングを自分自身のみならず、道行く人や訪れた人たちに見てもらおうというものです。そうすることに より、ガーデニングは個人の趣味の範囲を超え、美しい街並みをつくることができます。そこで、他市のオープンガ

ーデンの取り組みと、観光や農業の観点からの効果について、また、生ごみ堆肥を利用することによる環境負荷軽減の効果について伺います。

さらに、オープンガーデン

を市内全域に普及させ、イメージアップ戦略とすることについて市の考え方を伺います。

○環境経済部長

深谷市では、「オープンガーデン花仲間」という市民団体が主体で、90軒が参加し、取り組んでいます。観光面での効果は、市外から関心のある方が多く訪れ、小売業や飲食店にも好影響が出ると思われます。農業面では、地元農産物の普及促進や、市民と農業関係者との連携による活性化が期待できます。また、生ごみを再利用する仕組みがオープンガーデンとともに広がれば、環境負荷軽減の大きな一歩になると考えます。

○総合政策部長

オープンガーデンの普及は、都市の利便性と緑豊かな自然の快適性とを併せ持ち、市の魅力向上になると考えます。今後、観光、農業、環境の面から活動の推移を見守ります。

このほか

○春バスについて

安心して住み続けられる 活気あふれる武里団地に



渡辺 浩美
議員

武里団地は、都市再生機構から集約化対象団地とされましたが、改修や建て替えて再生を行うよう、市から要望することを求めます。

次に、集約化による跡地の利用については、住民への説明がなく、住民参加の協議会の立ち上げを要望します。

また、武里団地の高層階に住む方のために、エレベーターの設置について伺います。

○都市整備部長

武里団地は、総合振興計画の土地利用構想で、日常生活の利便性を高め、拠点的功能を充実する地域としています。集約化による跡地の活用等、都市再生機構と連携を図り、居住、商業、コミュニティ活動等の充実した、若年層から高齢者まで住み続けられる再生を目指します。

跡地利用では、都市再生機構から7街区の跡地利用について、安心住生活創出プロジ

エクトを視野に入れて検討する提案がありました。そのため、市でも施設の誘致を検討しており、方向性が決定した段階で住民の方々の意見を伺い、具体的な計画や実施の調整を行います。

エレベーターの設置は、現在、計画がないとのことですが、都市再生機構では、既存住宅の改修技術の開発を行っていますので、技術を早期に確立していただき、武里団地での実施を要望します。

このほか

○子ども医療費は通院も中学卒業まで無料に



武里団地

内牧地区の まちづくりについて



造 靖
議員 蛭間

平成10年度に市が公表した都市計画マスタープランでは、内牧地区について、豊富な自然環境を保全しつつ、緑のレクリエーション的存在として、市民が自然に親しめる場所として積極的に活用していくことが求められています。豊富な平地林や農地を保全し、点在する公園、遺跡、各種施設と連携したネットワーク化は、内牧のあるべき姿であり、このとおりの街づくりを進めていただきたいと思います。

そこで、この都市計画マスタープランは新市に引き継がれているのか、この計画に沿った街づくりは進められているのか伺います。また、隼人堀川右岸の遊歩道整備について、計画や事業が具体的になっているのか伺います。

○都市整備部長

旧春日部市、旧庄和町の都市計画マスタープランは、新市に引き継がれており、現在



内牧黒沼公園

はこの2つの統合を進めています。その中で内牧地区は、周辺農地と融合した憩いの場として、内牧公園や内牧黒沼公園のハス園の整備等により、レクリエーション拠点としての空間づくりを進めています。

○建設部長

隼人堀川の遊歩道整備については、基本方針を策定していますが、具体化はされていません。今後は、県や宮代町と連携を図りながら、遊歩道整備計画を進めていきます。

このほか

○彩光苑入口バス折り返し場所に屋根つき待合所を

ゆるキャラと 農業特産品について



也 幹
議員 武

最近、農業を取り巻く環境が大きく変化をしている中、当市の農業の発展には、さらなる農業振興策が必要です。

現在、商工に関する特産品は認定されていますが、農業に関する特産品がありません。そこで、ナシを特産品として認定する協議会を設立して

はいかがか。さらに春日部ナシのゆるキャラをつくり、春日部の農業をPRし、全国に発信してはいかが伺います。また、春日部ナシが定着するため、さらなる品質向上や高い品質の維持が必要ではないでしょうか。

○環境経済部長

現在、春日部市の農産物を全国に向けて発信していけるよう、春日部市農業団体連合会において、農産物のブランド化や農産物の特産品認定などについて、来年度の実施を目指し協議しています。

また、ゆるキャラを含めた

キャラクターの設定は、農業団体連合会へさまざまな提案をさせていただき、課題解決に取り組んでいきます。

さらに、ナシの品質に関しては、各農家の皆さんに努力をさせていただいていますが、さらなる品質の向上等に努めていただき、当市の農産物のブランド化を進めていきます。

このほか

○市道のセトバック指導について

○公共工事における現場代理人及び現場責任者について

○市内水道施設の耐震化状況について

今定例会の日程

5月28日

開会、議案第46号から議案第59号までの上程・説明、議案第60号の上程・説明・質疑・討論・採決

6月1日

議案に対する質疑

6月3日

常任委員会

6月7・8・10・14・15日

一般質問

6月17日

各常任委員長報告とそれに対する質疑、各議案及び請

閉会中の委員会活動

願に対する討論・採決、議員提出議案の上程・説明・質疑・討論・採決、議会基本条例策定特別委員会の設置、閉会

▽議会運営委員会

5月24日

平成22年6月定例会運営について

▽議会基本条例策定特別委員会

会

7月6日

これまでの協議の経過について

・特別委員会の進め方について

・特別委員会の経費について

▽図書室運営委員会

7月6日

・図書費決算、予算について
・図書申し込みについて

▽議会だより編集委員会

5月11日

・議会だより改選臨時号の発行について

6月21日

・議会だより第20号の発行について

7月6日

・議会だより第20号の発行について

議会基本条例策定 特別委員会を設置

平成22年6月定例会において、地方分権の時代にあつて、市議会がその役割を最大限に発揮するために、議会のあり方や責務等、基本的事項を規定する議会基本条例の策定を行うことを目的とした、議会基本条例策定特別委員会を設置しました。

委員の構成は、次のとおりです。

- 委員長 川鍋 秀雄
副委員長 武 幹也
委員 松本 浩一
委員 卯月 武彦
委員 鬼丸 裕史
委員 岩谷 一弘
委員 蛭間 靖造
委員 滝澤 英明
委員 片山いく子
委員 荒木 洋美
委員 小久保博史

次の定例会は 8月23日(月) 開会予定です

本会議の傍聴を希望される方は、市役所本庁舎3階の傍聴者受付で、住所及び氏名をご記入の上、傍聴券を受け取り、傍聴席に入場してください。傍聴席は56席(車いす傍聴席2席含む)です。
本会議は、通常午前10時から開催されます。

市議会ホームページの案内

市議会のホームページでは、議員名簿、会議日程、一般質問発言通告一覧表などを掲載しています。

また、本会議会議録の閲覧・検索ができ、本会議生中継・録画中継で、議会の様子をご覧いただけます。

春日部市議会 検索

当市への視察状況(平成21年度)

来庁日	来庁議会	視察内容
10月28日	三条市議会 (新潟県)	旧谷中小学校跡地利用について
12月9日	三戸町議会 (青森県)	道の駅「庄和」について
1月13日	筑紫野市議会 (福岡県)	(1)議会運営全般について (2)インターネット議会中継について (3)議会基本条例等調査特別委員会について
1月20日	尾道市議会 (広島県)	農業ヘルパー制度について
1月21日	尾花沢市議会 (山形県)	議会基本条例等について
1月29日	鹿児島市議会(鹿児島県)	ゼロ予算事業について
2月1日	茨城県北市議会議長会	議会運営状況について
2月2日	八尾市議会 (大阪府)	市立第9保育所・春日部子育て支援センター・春日部第2児童センターについて
2月5日	高知市議会 (高知県)	援農チャレンジについて
2月8日	泉大津市議会 (大阪府)	学校給食における取り組みについて
2月9日	播磨町議会 (兵庫県)	「日本一子育てしやすいまち」施策について

合計	17	15	14	10	8	7	6	5	月日	傍聴者数	今定例会傍聴状況
244	7	40	45	31	63	38	4	16			
	討論・採決	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	質	上程・説明	疑	主な日程	

傍聴して一言

傍聴は、現在市が取り組んでいること、取り組んでいくべきことなどを知る機会になります。

議員からの質問は市民レベル、市民目線という感じで納得できるものが多いのに比べ、答弁にはそれが感じられないのは残念でした。

男性63歳

古利根川の川辺の再生について、シバザクラ、河津桜、菜の花などを周辺に植えたりして、緑が多く、心休まる場所が数多くなったことは、とても良い。

女性60歳

小さな議会なので、一問一答で進めてほしいと思います。だからだと原稿を読むような答弁では、心に響きません。

女性62歳

活気にあふれた議会だったと思います。若い議員さんが増えたからでしょうか。ベテランの議員さんも熱が入っていたように思います。

女性60歳

※割愛させていただいた部分もあります

編集後記

相変わらず暑い日が続いていますが、体調など崩してはいないでしょうか。

6月定例会では、改選後初となる一般質問が28人の議員により行われ、新体制での活動が本格化しました。

議会だより編集委員会では、市民の皆さまに、春日部市議会の活動を、より分かりやすくお知らせできるよう努力していきますので、今まで同様にご愛読をお願いいたします。

議会だより編集委員会

- 委員長 中川 朗
副委員長 大野とし子
委員 佐藤 一
委員 金子 進
委員 渡辺 浩美
委員 栄 寛美
委員 荒木 洋美
委員 鈴木 保
オブザーバー
議長 会田 幸一
副議長 五十嵐みどり

〒344-8577
埼玉県春日部市中央6丁目2番地
春日部市議会

TEL 048-736-1111(代表)

内線3116